



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 大

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,444	109.6	62	—	65	—	23	—
23年3月期第1四半期	1,318	2.2	△19	—	△22	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
24年3月期第1四半期	円銭 3.87	円銭 3.86
23年3月期第1四半期	△2.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第1四半期	7,192	3,745	52.0	603.32
23年3月期	7,244	3,826	52.7	616.51

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,737百万円 23年3月期 3,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,100	△1.9	135	△27.9	130	△22.3	74	△24.5	11.95
通期	6,800	4.0	460	△3.8	450	△4.6	250	△10.1	40.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	6,440,450 株	23年3月期	6,440,450 株
24年3月期1Q	245,183 株	23年3月期	247,983 株
24年3月期1Q	6,192,662 株	23年3月期1Q	6,192,467 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害を受け、サプライチェーンの寸断など、生産は一時的に大幅な落ち込みを見せましたが、早期の復旧努力や新興国の需要にも牽引され回復傾向にありました。しかしながら足元は、電力需給の問題や円高の進行など、景気低迷への懸念材料を抱えております。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、震災の影響を受けて生産や設備投資が停滞するなどの厳しい状況が予想されましたが、大きな落ち込みも無く、サプライチェーンの早期回復に向けた復旧需要も取り込み、プラントメーカーを中心としてポンプやタンクの受注が伸びました。

主力の定量ポンプでは、汎用ポンプ類が国内外の水処理プラント向けの受注が増加しました。とりわけ高付加価値商品の「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」がケミカル・環境装置向けリピート品の受注や食品向けの新用途などへの広がりにより、前年同四半期比130%以上の実績を残せました。

ケミカル移送ポンプも、生産や設備投資の回復を反映し、汎用的なエアクションポンプの売上が伸びました。

計測機器・装置では、「サラファイン(弱酸性次亜水生成装置)」が、被災地の消毒用に採用されました。

また、販促活動としては3月初旬に開催された電池展のフォローや、特定の市場に向けた移動型ポンプ研修施設「ポンプ道場」による認知活動を進めております。「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」の特徴である省電力をキーワードに第2四半期以降も拡販を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は14億44百万円(前年同四半期比9.6%増)と増加しました。また利益面は、売上高の増加に加えて付加価値商品の構成比率が上がったことにより売上総利益率が1.9%改善し、売上総利益は5億95百万円(前年同四半期比15.0%増)と増えました。これにより、営業利益62百万円(前年同四半期は営業損失19百万円)、経常利益65百万円(前年同四半期は経常損失22百万円)、四半期純利益23百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)とそれぞれ増益となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

## 【品目別販売実績】

期別 品目別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	701	53.2	780	54.0	78	11.3
ケミカル移送ポンプ	110	8.4	148	10.3	37	34.2
計測機器・装置	244	18.6	241	16.7	△3	△1.4
流体機器	92	7.1	92	6.4	△0	△0.7
ケミカルタンク	100	7.6	114	7.9	13	13.9
その他	67	5.1	67	4.7	△0	△0.3
合計	1,318	100.0	1,444	100.0	126	9.6

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、71億92百万円となりました。

流動資産は79百万円減少し、45億38百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加3億39百万円、売上債権の減少3億18百万円、短期所有の有価証券の減少1億96百万円、棚卸資産の増加1億2百万円であります。

固定資産は27百万円増加し、26億53百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億29百万円、投資有価証券の減少1億12百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて27百万円増加し、34億46百万円になりました。

流動負債は8百万円増加し、21億5百万円となりました。主な増減内訳は、短期借入金の増加2億32百万円、未払法人税等の減少1億31百万円、賞与引当金の減少96百万円であります。

固定負債は19百万円増加し、13億40百万円となりました。主な増減内訳は、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円と長期未払金の増加2億32百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、37億45百万円となりました。主な減少内訳は、四半期純利益23百万円から配当金92百万円を差引いた利益剰余金の減少68百万円とその他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント低下し52.0%となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算…………… 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、建物（附属設備を除く）の減価償却方法について、従来定率法によっておりましたが、当第1四半期会計期間から、将来にわたり定額法に変更いたしました。

この変更は、新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が2,110千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ2,030千円増加しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにともない、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の長期未払金へ計上しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,798	1,021,772
受取手形及び売掛金	2,908,582	2,590,275
有価証券	377,298	180,462
商品及び製品	63,379	68,535
仕掛品	2,690	3,483
原材料及び貯蔵品	445,316	541,395
その他	142,693	135,900
貸倒引当金	△3,089	△2,834
流動資産合計	4,618,669	4,538,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,416	451,075
機械及び装置(純額)	68,254	65,801
土地	609,568	609,568
その他(純額)	197,719	338,868
有形固定資産合計	1,335,958	1,465,313
無形固定資産	69,070	64,813
投資その他の資産		
投資有価証券	591,544	478,901
関係会社株式	3,000	3,000
その他	628,409	643,546
貸倒引当金	△2,140	△2,489
投資その他の資産合計	1,220,813	1,122,958
固定資産合計	2,625,842	2,653,085
資産合計	7,244,511	7,192,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,318	1,291,012
短期借入金	188,000	420,000
未払法人税等	153,787	22,019
賞与引当金	178,170	81,900
その他	305,718	290,405
流動負債合計	2,096,993	2,105,337
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	668,889	664,929
役員退職慰労引当金	209,442	—
長期未払金	—	232,837
固定負債合計	1,321,356	1,340,791
負債合計	3,418,350	3,446,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,784
利益剰余金	2,293,042	2,224,097
自己株式	△123,809	△122,411
株主資本合計	3,793,890	3,726,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,982	6,247
繰延ヘッジ損益	—	163
土地再評価差額金	4,833	4,833
評価・換算差額等合計	23,815	11,244
新株予約権	8,455	8,231
純資産合計	3,826,161	3,745,945
負債純資産合計	7,244,511	7,192,075

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,318,411	1,444,986
売上原価	800,735	849,506
売上総利益	517,675	595,480
販売費及び一般管理費	537,146	532,506
営業利益又は営業損失(△)	△19,470	62,973
営業外収益		
受取利息	2,632	1,958
受取配当金	3,655	2,943
投資有価証券売却益	1,928	—
受取保険金	—	4,065
その他	3,253	1,692
営業外収益合計	11,469	10,660
営業外費用		
支払利息	2,144	2,518
売上割引	1,008	989
投資有価証券売却損	—	2,206
投資有価証券評価損	9,145	1,548
為替差損	1,789	719
その他	137	607
営業外費用合計	14,226	8,589
経常利益又は経常損失(△)	△22,227	65,044
特別利益		
新株予約権戻入益	—	78
貸倒引当金戻入額	665	—
特別利益合計	665	78
特別損失		
固定資産除売却損	140	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	—
役員退職慰労金	—	21,167
特別損失合計	1,116	21,217
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,678	43,905
法人税等	△8,087	19,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,591	23,942

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。